

第12回 地域シンクタンクモニター
～回復を続ける地域の経済・雇用～

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

目 次

1 . 調査の目的	3
2 . 調査項目	3
3 . 調査対象機関	3
4 . 調査期間	3
5 . 調査結果の概要	4
5 - 1 . 経済情勢	4
5 - 2 . 雇用情勢	4
5 - 3 . 特徴と課題	5
6 . 調査結果 (地域別)	5
6 1 . 北海道	5
6 2 . 青森	5
6 3 . 中部	6
6 4 . 北陸	6
6 5 . 関西	7
6 6 . 中国	7
6 7 . 四国	8
6 8 . 九州	8
7 . 調査結果 (特集)	9

第12回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では2003年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に精通した全国9つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の雇用・労働情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーバー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させることを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク形成に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを5段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。一方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが50字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道21世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北國総合研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の9つの研究機関である。

4. 調査方法

実査期間は、2006年9月1日から10月2日までの約1ヶ月間。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率100%）。

5. 調査結果の概要

5-1. 経済情勢（「実績」と「見通し」）

第3四半期（7月～9月）の地域経済の「実績」を、「やや好転」と明るい評価をしたのは、北海道と四国の2つのモニター。残り7モニター（青森・常陽・中部・北國・関西・中国・九州）は現状維持の「横ばい」とした。

他方、第4四半期（10月～12月）の地域経済の「見通し」については、「やや好転」と先行きの明るさを示した回答はゼロ。9つすべてのモニターが現状維持の「横ばい」を選択。各地のモニターは地域経済の先行きに明るい展望を持っている模様で、「悪化」「やや悪化」と、先行きの厳しさを示す回答は寄せられなかった（表1参照）。

表1 地域経済の実績及び見通し

	7月～9月期の地域経済（4月～6月期と比較）	10月～12月期の地域経済（7月～9月期と比較）
（株）北海道21世紀総合研究所	やや好転	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
（財）常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
（財）中部産業・労働政策研究会	横ばい	横ばい
（財）北國総合研究所	横ばい	横ばい
（財）関西社会経済研究所	横ばい	横ばい
（社）中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	やや好転	横ばい
（財）九州経済調査協会	横ばい	横ばい

5-2. 雇用動向（「実績」と「見通し」）

雇用情勢については、第3四半期（7月～9月）の「実績」を、「やや好転」と明るい評価を下したのは北國総合研究所と中国地方総合研究センターと九州経済調査協会の3つのモニター。残り6モニターは現状維持の「横ばい」との見方を示した。

他方、第4四半期（10月～12月）の雇用の見通しについては、「やや好転」と先行きの明るさを示したのは九州経済調査協会の1モニターのみ。残り8つのモニターは現状維持の「横ばい」とみる。先行きの厳しさを示す「悪化」「やや悪化」との回答は、5-1の「経済見通し」と同様、1件も寄せられなかった。

表2 雇用動向の実績及び見通し

	7月～9月期の雇用情勢（4月～6月期と比較）	10月～12月期の雇用情勢（7月～9月期と比較）
（株）北海道21世紀総合研究所	横ばい	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
（財）常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
（財）中部産業・労働政策研究会	横ばい	横ばい
（財）北國総合研究所	やや好転	横ばい
（財）関西社会経済研究所	横ばい	横ばい
（社）中国地方総合研究センター	やや好転	横ばい
四国経済連合会	横ばい	横ばい
（財）九州経済調査協会	やや好転	やや好転

5-3. 調査結果の特徴と課題

今回の調査では、地域間で若干の「温度差」があるものの、全国的には回復基調が強まり、景気回復の底堅さを裏付けるレポートが相次いで寄せられた。反面、懸念材料として、アメリカや中国など海外経済の動向（一段落したとはいえ）依然として高値圏で推移する原油価格 大手と中小との「格差拡大」 を指摘する声が目立った。

一方、雇用情勢については、景気回復に伴い、企業の採用意欲は一段と強まっている模様。北海道では求人職種のすそ野が広がり、北陸の製造業では中途・新規採用枠を拡大する動きが強まり、九州ではパート求人では人が集まらないことから正社員雇用に切りかえるなど、各地で労働需給が逼迫しているとの報告があがった。

6. 調査結果詳細

6-1. 北海道の経済・雇用動向（小売業で求人伸びる）

道内ではこれまで、札幌を中心に景気回復の動きを強めてきた。ここにきて「札幌発」の明るい動きが、道内各地に広がりはじめた模様だ。

北海道二十一世紀総合研究所は、七月～九月期の地域経済を「やや好転」とした。ポイントとして、本州の旺盛な需要を受け、旭川では製造業の道外向け出荷が増え、釧路では設備投資が堅調に推移している 個人消費は七月以降、好天が続いたことから夏物衣料を中心に堅調に推移 基幹産業のひとつである観光業では、本州の好景気を背景に、旭川や知床方面への入込客数が順調に伸びた 住宅建設は耐震強度偽装事件の影響が一段落したことから回復に転じた ことをあげる。

一 月～一二月期の見通しについては、「来期の道内経済は、前期と同様、比較的堅調な動きを維持する」とみて「横ばい」とする。判断根拠として企業部門では、「(公共事業削減の影響で)セメントやコンクリートなど建設関連は低調となるものの、自動車や鉄鋼、さらに電子デバイスは高水準の操業を維持する」「住宅建設や設備投資は堅調に推移する」ことを指摘。他方、個人消費については、「道内では一 月から暖房シーズンにはいる。原油高が一段落したとはいえ、灯油価格の上昇は個人消費に悪影響を及ぼす」とみる。併せて、「夕張市の財政破綻を機に、道内の各自治体では財政引き締めを強めている。職員給与引き下げを明示する自治体も増え、こうした動きは、道内消費に水を差す可能性がある」とを示唆した。

一方、雇用情勢（七月～九月期）については、「企業の採用意欲は旺盛で、新卒者の内定率は昨年を上回った」「小売業を中心に、求人は順調に伸び、最近ではこれまで募集のなかった業種からも求人が出るようになった」と報告。他方、雇用統計については、「緩やかに改善している有効求人倍率(八月・六三倍)は道外需要が強いため、実勢より高めにしている」「年齢別にみると、中高年求人は依然として低迷している」ことから、総合的に判断し「横ばい」とした。

一 月～一二月期の見通しについては、「来期の道内雇用は、全体としては好調を維持する」としながらも、不安材料として「新規求人については、医療・福祉の伸びが一服していることから減少に転じる可能性がある」「公共事業の削減に伴い、建設業での需要が停滞する」「職種・年齢間による労働需給のミスマッチは依然として解消の見通しが立たない」ことをあげ、「横ばい」との見方を示した。

6-2. 青森の経済・雇用動向（有効求人倍率ワーストワンを更新）

青森県の八月の有効求人倍率（季節調整値）は全国最下位の・四二倍。全国平均（一・八倍）の半分以下の水準にとどまり、改善の足どりは遅い。

青森公立大学地域研究センターは、七月～九月期の経済実績を「横ばい」とした。理由として、「セメントや紙パルプなど一部の産業は堅調であるものの、製造業全体としては依然として低調」「設備投資はほとんどの業種で前年水準を下回って推移している」「個人消費は、残暑の影響で秋物衣料の出足が鈍い」「八戸港の水揚げは、単価の高いスルメイカの水揚げ減から金額ベースで前年を大きく下回った（前年同月比三二・九%減）」「リンゴの県外市場販売は、金額・数量とも前年を割り込んだ」ことをあげる。

一 月～一二月期については、「青森県内の景気は足踏み状態が続く」との見通しを示し、「基幹産業のひとつ

である建設業は、公共事業削減の影響で振るわない」「製造業・非製造業とも現時点での設備投資計画が前年を下回っている」「りんごの県外市場販売額や八戸港の水揚げ高も平年レベルにとどまる」との見方から「横ばい」とした。

一方、雇用情勢（七月～九月期）については、有効求人倍率は七月、八月とも・四二倍で全国最下位となり低水準横ばい圏内での推移が続いている 全国的な景気回復の動きに伴い、パートや派遣の求人が増えているものの、他県と比べると低い水準にとどまる 大型倒産が相次いだことから、県内企業倒産（八月分）の件数（一四件）と負債総額（一一六億円）は前年同月を上回った ことから、「横ばい」とした。

一 月～一二月期の雇用動向は、「来期も水面下に沈んだままの低水準、横ばい状態が続く」との見通しを示し、「一部の産業（セメント・紙パルプ）では堅調であるものの、基幹産業である建設業の落ち込みをカバーするほどの勢いはない」「県内にはこれといって特に明るい材料はなく、有効求人倍率の全国最下位を脱出する兆候は見あたらない。来期もワーストワン記録を更新することが予想される」との見方から、「横ばい」とした。

6-3. 中部地区の経済・雇用情勢（全産業で人手不足強まる）

中部産業・労働政策研究会は七月～九月期の地域経済を、「横ばい」と判断した。企業の生産活動については、自動車などの輸送用機械では、輸出が好調なことからこれまで以上に生産水準を引き上げている 電子・デバイスは、堅調な需要を背景に引き続き増加している 工作機械などの一般機械も高水準で推移している ことをポイントとして指摘。一方、個人消費については、「大型小売店（百貨店）では、万博効果の反動減という特殊要因から前年水準を下回っている」「スーパーやコンビニでは幾分、前年を上回って推移している」「家電量販店では、デジタル家電の売れ行きが好調なことから、売上げが伸びている」ことを要因としてあげた。

一 月～一二月期については、「企業部門は、製造業だけでなく非製造業を含めた全産業で好調に推移する。個人消費も引き続き底堅い動きが続く」と明るい先行きを示す。その一方、懸念材料として、アメリカや中国など海外経済の動向 原油・原材料価格の高騰 為替相場の動向 をあげ、「こうした不安材料が今後、生産や消費にどういった影響を及ぼすかを注意深く見ていく必要がある」と慎重な姿勢を示し、現状維持の「横ばい」とした。

一方、雇用情勢（七月～九月期）は、「好調な前期の流れを引き継ぐ」との見方から「横ばい」とする。ポイントとして、「企業の生産活動が高水準で推移していることから、新規求人倍率は上昇している」「所定外労働時間が全国平均と比べ高水準を維持している」ことなど、雇用関連指標の堅調ぶりを指摘した。

一 月～一二月期についても、「横ばい」を選択する。「中部経済の牽引役である製造業の好調さを背景に、雇用情勢は引き続き改善が続く」とみて、「高水準の生産が続く輸送用機械では慢性的な人手不足が続く」「旺盛な個人消費などを背景に、非製造業においても人手不足感が強まる」ことを理由としてあげた。

6-4. 北陸地区の経済・雇用情勢（好調な一般機械では慢性的な人手不足に）

北國総合研究所は、地域経済の「実績」と「見通し」をともに「横ばい」とした。

七月～九月期の経済状況は、「北陸経済は、前期に引き続き堅調さを維持している」との現状認識を示し、根拠として、生産は一般機械や電子・デバイスが好調さを維持 設備投資は引き続き堅調に推移し、北陸の地方銀行による七月の法人貸付金は前年比二・六%増となる 個人消費は全体として持ち直しの傾向にある ことをあげた。

一 月～一二月期は、「一般機械や電子・デバイスでは堅調さを維持する」「前期まで低調だった繊維業では、生産に下げ止まりの兆しが見られる」「建設業では、民間需要に持ち直しの動きが見られるものの、（公共事業削減の流れから）全体として横ばい状態が続く」ことを要因としてあげる。

一方、雇用情勢（七月～九月期）については、「北陸の七月の有効求人倍率は一・三三倍で、全国一 ブロック中、東海地区に続いて二番目に高い水準となった」「企業業績の回復に伴い時間外労働も増加傾向にある」「（団塊の世代の退職がはじまる）二 七年を間近に控え、製造業では人手不足が強まり、新規採用や中途採用枠を拡大する動きが広がっている」ことから、判断を一步引き上げ「やや好転」とした。

一 月～一二月期については、好調な前期の流れを引き継ぐとの見方から「横ばい」を選んだ。理由として第一に、「製造業を中心とした企業業績の回復を受け、雇用関連指標は改善の動きを強め、この傾向は当面続く」ことをあげる。第二に「設備投資に積極的なメーカーでは、人手不足に悩まされる企業が多く、特に生産好調な一

般機械では当面、慢性的な人手不足が予測される」ことを指摘した。併せて、先行きで「気になる点」として、「北陸では（学生から）知名度の低い中小企業では深刻な人手不足に陥っている。八月に富山市で開催された県知事と中小経営者の意見交換会でも、人材確保の困難さを訴え、行政に改善の手だてを求める声が相次いだ」ことを付け加えた。

6-5. 関西の経済・雇用情勢（雇用は厳しいながらも緩やかな改善が続く）

関西社会経済研究所は、七月～九月期の地域経済について、「生産は上昇傾向にあり、設備投資も増加。輸出も堅調に推移している」「個人消費は、百貨店やスーパーの売上高が天候不順によりやや弱めの動きを示したが、家計の消費支出は増加し、家電販売は底堅く推移した」ことを理由に、「関西地区全体としては、前期と同程度の緩やかな回復を続けている」との見方を示し「横ばい」とした。

一月～二月期の経済見通しについては、生産は堅調で在庫水準も改善している。設備投資と輸出も好調。厳しい水準が続いていた倒産件数も七月実績で二カ月ぶりに前年同月比を下回り改善の兆しがうかがえる。中小企業の景況感が改善基調を維持している。ことをあげ、企業部門は堅調に推移するとの見方を示す。他方、個人消費については「所得は改善しているものの、消費には依然として力強さが見られず、前期と同水準を維持する」ことから、総合的に判断し「横ばい」とした。

雇用動向（七月～九月期）については、マイナス要因として「関西地区の八月の完全失業率は五・二％で、全国平均が四・一％と着実に回復を続けるなか、依然として足踏み状態にある」ことを指摘。他方、プラス材料として、「雇用者数（原数値）は八三三万人で、前年同月比一・一％の増加となった」「有効求人倍率も一・一一倍と緩やかながらも回復を続けている」ことをあげ、「関西地区では企業部門が好調なことから、雇用情勢は厳しいながらも回復基調を続けている」との見方から「横ばい」とした。

一月～二月期は、「第4四半期においても企業部門は引き続き堅調に推移し、中小企業の一部では人手不足が強まる見込み」と明るい展望を示す。他方、厳しい現実として、「完全失業率は今年に入ってから厳しい水準にはりついたまま」「求人は依然としてパートやアルバイトなどの非正規が中心。正社員の動きは鈍い」として、「関西地区の来期の雇用は、これまでの緩やかな回復基調に大きな変化はない」とみて「横ばい」とした。

6-6. 中国地方の経済・雇用情勢（有効求人倍率がバブル期並に）

中国地方総合研究センターは、七月～九月期の地域経済の実績について、「自動車や鉄鋼をはじめとする企業の生産活動は引き続き堅調。電子・デバイスも、デジタルカメラや携帯電話向けの旺盛な需要を受け生産が大きく上昇した」「設備投資は、製造業で減少したものの、非製造業では大幅増を記録した」ことを根拠に、「企業業績が概ね改善していることから、全体としては緩やかな回復が続いている」とみて「横ばい」とした。

一月～二月期は、「好調な製造業の生産に牽引されるかたちで、地域経済は引き続き回復を維持する」として「横ばい」と予測する。特に個人消費については、「広島市やその周辺部で、二、三年前に相次いでオープンした大型ショッピングセンターが地域の消費生活に浸透しはじめている。所得の回復に伴い、年末に向け消費が力強さを増し、『大型消費』に発展する可能性がある」ことを指摘した。

一方、雇用情勢については、七月～九月期は、「やや好転」と明るい判断を示した。ポイントとして、雇用統計の改善をあげ、「山陽地区の広島・岡山両県では、有効求人倍率が一段と改善し、バブル期並まで上昇している。特に岡山県の水島地区では、今秋から軽乗用車が増産されることに伴い、自動車産業から運輸業に至るまで、幅広い業種で求人が伸びている」ことを強調。とはいえ、明るさ一色でもない模様。「島根・鳥取では回復のテンポが遅れ、広島・岡山との差が広がっている」として、従来からの課題だった山陽・山陰間での「地域間格差」が依然、解消されていないことにも触れた。

一月～二月期の雇用見通しについては、「製造業では人手不足が強まり、業種（造船や縫製業）によっては外国人労働者を活用せざるを得ない状況に陥っている。こうした人手不足の動きは今後、小売りなど非製造業へも波及することが予測される」として、「労働市場の量的改善は継続する」との見方から「横ばい」とした。

6-7. 四国の経済・雇用情勢（家電販売堅調 観光業の上向き）

四国経済連合会は、七月～九月期の地域経済を「やや好転」と評価した。

理由として、企業業績の改善には若干の足踏みが見られるものの、設備投資は増加傾向にある。個人消費は依然として盛り上がり欠けるが、薄型テレビなどの家電販売が堅調なほか、観光関連業が上向きなど堅調さが出てきた。四国経済連合会が実施する「景気動向調査」（六年九月）によると、『景気が既に回復』または『回復傾向』とみる企業は五九％と全体の半分以上を占めた。ことをあげる。

一月～一二月期の経済見通しは、「四経連の『景気動向調査』（九月調査）によると、来期の景気動向について、『変わらない』が七八％、『良くなる』が一六％、『悪くなる』が六％となった。前回調査（六月調査）と比較すると、『良くなる』が四ポイント減少する一方、『変わらない』が五ポイント増加した」ことから、現状維持の「横ばい」とした。

一方、雇用情勢（七月～九月期）については、「当会の九月調査によると現在、雇用調整を実施している企業は、前回調査（六月）より一ポイント上昇したものの二五％と低水準にとどまる」「新卒採用の削減・停止や残業規制をおこなう企業は若干増加しているが、賃上げ凍結・カットをする企業は減少している」ことから、「横ばい」とした。

一月～一二月期の雇用見通しについては、「（当会の九月調査で）今後、雇用調整を『継続』もしくは『新たに実施』と回答した企業は二八％。前回調査（六月）と比べるとわずかに一ポイントの増加にとどまり依然、低水準であること」から、来期は「横ばい」とした。

6-8. 九州地区の経済・雇用情勢（パート求人正社員に切りかえる動きも）

九州経済調査協会は、地域経済の実績（七月～九月期）について、明るい材料として、「（日本政策投資銀行の調査によると）設備投資の動きは、自動車や電子デバイスから徐々に、他産業にも波及していることがわかり、域内企業の設備投資が依然、好調であることが確認できた」「マンションなどの住宅投資も引き続き堅調である」ことをあげる。一方、不透明要因として「個人消費は、天候不順などから足下の指標が振るわず、全面的に好転したと言える状況ではない」ことをあげ、総合的に判断し「横ばい」とした。

経済見通し（一月～一二月期）は、「（九経調が実施する）九州地域景気総合指数は四月以降、過去最高水準を更新している。これは、昨年度から足踏み状態だった『生産』が上昇に転じたことが要因」と分析。続けて、「景気の牽引役である生産は、米国など外需に支えられてきた側面が大きい。今後、米国の景気減速により、自動車や半導体など九州の基幹産業の輸出需要は、これまでのような伸びは期待できない」「消費が回復軌道に乗るとしても、全体としては現状維持に留まる見込み」として「横ばい」を選んだ。

一方、雇用情勢（七月～九月期）については、「九州地区の労働需給は、雇用統計の指標以上に逼迫している」と現状報告する。具体的には、「増加基調だったパート求人数は、ここ最近、急速に伸び悩んでいる。これは（人手不足が強まるなか）パート求人では思うように人が集まらないことから、企業が求人数を減らしたことによるもの」「こうした求人未充足の動きは派遣社員にも広がり、福岡市では派遣の求人増の動きが完全にストップしている」として、「雇用統計上の数字は、前期とほぼ同水準であるものの、実勢としては『数字以上』の勢いがある」として、「やや好転」と判断を一段引き上げた。

一月～一二月期の雇用動向については、「有効求人倍率は、今年度に入ってもわずかではあるが上昇している。これは、昨年度までの『求人数の増加』ではなく、『求職者の減少』によるもの」と説明。「すでに失業者や無業者からの求職者は過去最低水準まで減少している。これらのことを踏まえると来期、求職者がさらに増えることは考えにくい」として、雇用統計のさらなる改善は期待できないことを指摘。とはいえ、域内の雇用情勢には、「数字以上」の勢いがあり、「（需給が逼迫している）福岡では人手不足から、パート求人を正社員に切りかえる動きが出はじめている」「こうした動きは今後、（福岡以外の）他地域にも広がるものと思われる」として、域内の雇用情勢は一段と改善が進むとの見方から、「やや好転」と明るい見通しを示した。

7. 調査結果（特集）

企業はこれまで安価な労働力を求め、生産拠点の海外移転を進めてきた。しかし近年では、高付加価値製品へのシフトや「技能流出」の懸念から、国内回帰の動きを強めている。企業が国内生産を再評価することで、国内立地の動きは「これまで以上」に加速している模様。経済産業省の「平成17年工場立地動向調査」でも立地の「件数」と「面積」が3年連続で2桁増を記録している。こうした国内立地の加速を「追い風」に、各地の自治体は企業誘致に本腰を入れはじめた模様だ。そこで今回の特集では、「企業誘致」をテーマに、各地のモニターから最前線の情報を寄せてもらった（表3参照）。

表3 各地の企業誘致の現状

組織名	企業誘致事例
㈶北海道21世紀総合研究所	コールセンター誘致(札幌市)
青森公立大学地域研究センター	アンデス電気(青森県八戸市)
(財)常陽地域研究センター	コマツ・日立建機(茨城県那珂漢)
(財)中部産業・労働政策研究会	中部臨空都市(愛知県常滑市)
(財)北国総合研究所	東芝松下ディスプレイテクノロジー(石川県川北町)
(財)関西社会経済研究所	松下電器産業(兵庫県尼崎市)
(社)中国地方総合研究センター	村田製作所・富士通・島津製作所誘致(島根県斐川町)
四国経済連合会	ジェーイーエル(高知テクノパーク内)
(財)九州経済調査協会	自動車産業誘致(大分県)

各地のモニターからは、地域の特性を活かした様々な誘致事例が紹介された。北海道のモニターからは、これまで札幌中心だったコールセンター誘致が、岩見沢や釧路などの道内各地に広がりを見せていることを指摘する。また有効求人倍率が八月で・四二倍（季節調整値）と「全国最下位記録」を更新している青森からも、県内弘前地区での大手製造業（東芝メディコ、キャノンプレディション）の誘致事例を紹介し、「青森県内全体では雇用情勢は依然として水面下に沈んでいるものの、一部では明るい動きが出はじめている」ことに言及した。トヨタ自動車を筆頭に製造業が地域経済を牽引する東海地区では、中部国際空港に隣接した「中部臨空都市」を紹介。陸・海・空のアクセスに優れた次世代型工業団地の現状を報告した。北陸では、石川県内に誘致した大手企業（東芝松下ディスプレイテクノロジー、コマツ）などをあげる。中国のモニターからは、村田製作所や富士通など大手メーカー3社を誘致した島根県斐川町の取り組みをとりあげた。九州からは、自動車産業の誘致とともに、九州の各都市に広がりつつあるコールセンター誘致の動き、さらには熊本県の半導体関連産業誘致の動きについても触れた。

各地のモニターから寄せられた事例を総括すると、従来型の「間口の広い」企業誘致は陰をひそめ、地域資源を活かした「戦略的」な企業誘致に取り組む姿がうかがいあがる。モニターから報告のあった自動車産業（北海道・九州）やコールセンター（北海道・九州）誘致も、「戦略的企業誘致」の延長線上にあるものと思われる。今後の各自治体では、「これまで以上」に知恵を絞り、地域資源を活かした戦略的企業誘致を押し進めるものと思われる。

（調査部）